

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,274	流動負債	301,008
現金及び預金	2,905	買掛金	1,975
売掛金	9,546	短期借入金	276,600
未収金	13,677	未払金	13,471
販売用土地建物	3,661	リース債務	305
貯蔵品	585	未払法人税等	503
前払費用	1,090	未払費用	3,630
その他	843	前受金	1,438
貸倒引当金	△36	預り金	951
固定資産	570,276	事業所閉鎖損失引当金	859
有形固定資産	548,072	商品券等引換損失引当金	1,010
建物	114,991	その他	260
構築物	13,628	固定負債	118,923
機械装置	9,231	長期預り金	6,014
車両運搬具	312	リース債務	793
工具器具備品	5,756	資産除去債務	559
リース資産	1,016	繰延税金負債	101,442
土地	402,450	再評価に係る繰延税金負債	7,297
建設仮勘定	684	役員退職慰労引当金	97
無形固定資産	645	訴訟損失引当金	1
ソフトウェア	272	長期前受収益	1,894
電話加入権	175	その他	822
水道施設利用権	28	負債合計	419,932
その他	169	純資産の部	
投資その他の資産	21,557	株主資本	166,059
投資有価証券	2,795	資本金	3,600
関係会社株式	1,346	資本剰余金	100,528
長期貸付金	10,189	資本準備金	100,528
敷金及び保証金	230	利益剰余金	61,931
長期前払費用	591	その他利益剰余金	61,931
前払年金費用	5,373	繰越利益剰余金	61,931
建設協力金	957	評価・換算差額等	16,558
その他	117	その他有価証券評価差額金	142
貸倒引当金	△43	土地再評価差額金	16,416
資産合計	602,550	純資産合計	182,618
		負債及び純資産合計	602,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		173,697
給料手当 他人件費	47,250	
材料費	12,782	
婚礼宴会費	6,433	
修繕費	4,781	
水道光熱費	9,486	
広告宣伝費	2,618	
清掃・洗濯費	8,874	
借地借家料・リース料	4,349	
減価償却費	11,523	
その他	43,787	
		151,888
営業利益		21,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	
債務保証料収入	1,522	
その他	334	
		2,130
営業外費用		
支払利息	5,029	
その他	119	
		5,149
経常利益		18,789
特別利益		
求償債権計上益	13,302	
その他	444	
		13,747
特別損失		
減損損失	1,083	
固定資産除却損	321	
固定資産撤去費用	566	
訴訟損	1,763	
その他	30	
		3,766
税引前当期純利益		28,771
法人税、住民税及び事業税	560	
法人税等調整額	△ 4,363	
		△ 3,802
当期純利益		32,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,600	100,528	100,528	29,699	29,699	133,827
当期変動額						
剰余金の配当				△ 342	△ 342	△ 342
当期純利益				32,574	32,574	32,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	32,231	32,231	32,231
当期末残高	3,600	100,528	100,528	61,931	61,931	166,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	561	16,015	16,577	150,405
当期変動額				
剰余金の配当				△ 342
当期純利益				32,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 419	400	△ 19	△ 19
当期変動額合計	△ 419	400	△ 19	32,212
当期末残高	142	16,416	16,558	182,618

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～65年
構築物	2～60年
機械装置	2～20年
車両運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用：効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金……………事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤商品券等引換損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- ⑥訴訟損失引当金……………訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 143,733 百万円

(2)偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	692,218 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	134,558 百万円
リース取引等保証債務	(株)西武ペットケア	0 百万円
商品売買取引保証債務	(株)プリンスフーズ	0 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	518 百万円
短期金銭債務	277,756 百万円
長期金銭債権	11,352 百万円
長期金銭債務	67 百万円

損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	5,217 百万円
営業費用	9,083 百万円
営業取引以外の取引高	6,595 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種 類	当期首株式数	当期末株式数
普 通 株 式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	342	1 円 00 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 24 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 28 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・金銭以外による配当

ア 株式の種類	普通株式
イ 配当財産の種類	株式会社西武プロパティーズ株式
ウ 配当財産の帳簿価額	928,387,867 円
エ 基準日	—
オ 効力発生日	平成 28 年 6 月 22 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産評価損	11,165 百万円
退職給付引当金	6,252 百万円
減損損失	4,503 百万円
退職給付信託運用益	3,400 百万円
投資有価証券評価損	1,056 百万円
借地権収入	605 百万円
未払固定資産税等	445 百万円
商品券等引換損失引当金	309 百万円
事業所閉鎖損失引当金	263 百万円
資産除去債務	171 百万円
役員退職慰労引当金	40 百万円
貸倒引当金	24 百万円
繰越欠損金	13,207 百万円
その他	530 百万円
繰延税金資産小計	41,976 百万円
評価性引当額	△41,976 百万円
繰延税金資産合計	－百万円

(2) 繰延税金負債

固定資産評価益	98,515 百万円
その他	2,927 百万円
繰延税金負債合計	101,442 百万円

繰延税金負債の純額	101,442 百万円
-----------	-------------

(3) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	36 百万円
評価性引当額	△36 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円

(4) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	7,297 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	7,297 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額	7,297 百万円
-----------------	-----------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(条例第一〇〇号)が平成27年7月1日に公布され、また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十五号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十三号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,565百万円、法人税等調整額が5,564百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は100百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,905	2,905	—
(2) 売掛金	9,546	9,546	—
(3) 未収金	13,677	13,677	—
(4) 投資有価証券	2,544	2,544	—
(5) 長期貸付金	10,189	10,189	—
資産計	38,863	38,863	—
(1) 短期借入金	276,600	276,600	—
(2) 未払金	13,471	13,471	—
負債計	290,071	290,071	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金、(3) 未収金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

なお、当事業年度において売却した投資有価証券の種類、売却額及び売却益の合計額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額
株式	2	1
合計	2	1

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	250
関係会社株式	1,346
会員預託金（長期預り金）	5,192

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(4)投資有価証券」には含めておりません。

会員預託金については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	60,901	99,523
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,815	1,870

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	榊西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 7	資金の借入	資金の返済(注1)	9,709	短期借入金	276,245
					支払利息(注1)	5,013	未払金	407
					借入手数料(注2)	88	未払金	1
					債務保証(注3)	692,218		
					債務保証料(注3)	1,248	未収金	106
					経営管理料(注4)	2,562	未払金	230

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 榊西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注2) 榊西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注3) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注4) 榊西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか榊西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社8社との間で、合理的に算出し、決定しております。

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	—	兼任 2	—	債務保証(注) 債務保証料(注)	134,558 273	未収金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	株横浜八景島	所有 直接 83.9	—	—	資金の回収(注) 受取利息(注)	2,050 212	長期貸付金 未収金	10,000 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 533円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 95円21銭 |

重要な後発事象に関する注記

資本準備金の額の減少について

平成 28 年 4 月 12 日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の額の減少を決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額 100,528 百万円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金の額 100,528 百万円

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 4 月 12 日
(2) 定時株主総会決議日	平成 28 年 6 月 21 日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告	平成 28 年 6 月 28 日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成 28 年 7 月 31 日 (予定)
(5) 効力発生日	平成 28 年 8 月 1 日 (予定)

その他の注記

固定資産の減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	新潟県等	土地、構築物等	1,068 百万円
一般管理地等	群馬県等	土地	15 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループに属する土地等対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

一般管理地等については、土地の価格に下落が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	594 百万円
建物	156 百万円
構築物	180 百万円
機械装置	122 百万円
その他	29 百万円
合計	1,083 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。

一般管理地等については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価書に基づき算定しております。

求償債権の計上に関する事項

当社は、旧西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載に関連する損害賠償請求訴訟（以下「本件損害賠償請求訴訟」といいます。）で負った債務に関して、堤義明氏との間で、同氏の損害賠償責任を果たしてもらうべく交渉しておりました。

かかる交渉の結果、当事業年度において、堤義明氏との間で、本件損害賠償請求訴訟で当社が負った債務について同氏に対して有する求償債権及びその他の少額の請求権に関する契約を締結いたしました。

また、堤義明氏以外にも会社の旧経営陣4氏からも申し出があり、当社は、堤義明氏及び当該旧経営陣4氏（以下、堤義明氏を含め5名を総称して「旧経営陣」といいます。）との間で本件損害賠償請求訴訟に関して旧経営陣に対して有する求償債権に関する同様の契約も締結いたしました（以下、これらの契約を総称して「本件契約」といいます。）。

本件契約において、堤義明氏は、当社が有する求償債権並びに当社が有する少額の請求権に対する債務の履行として、同氏が保有する株式会社西武ホールディングスの株式を売却して得られた対価から当該売却に伴い課される所得税相当額等を控除した金額を当社に対し支払うこととされるほか、旧経営陣は、自らが直接又は間接に保有する株式会社NWコーポレーション（以下「NW社」といいます。）の株式（議決権比率22.22%相当）を平成28年4月に当社に対し譲渡いたしました。

なお、旧経営陣には、当社への債務弁済のための上記NW社株式の譲渡に伴い、結果的に多額の所得税が課される見込みです。旧経営陣のほとんどの資産が今回の弁済に充てられるため、上記所得税等の支払原資に充てるべく、上記NW社株式の一部は当社が買い取りをいたしました。

当事業年度において、本件契約に基づく、堤義明氏による当社に対する現金の支払い並びに旧経営陣による当社に対するNW社株式の譲渡に関して、特別利益「求償債権計上益」13,302百万円を計上し、そのうち平成28年4月に譲渡されたNW社株式については、貸借対照表上流動資産「未収金」に含めて表示しております。

土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日

平成 12 年 3 月 31 日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

11,387 百万円